毎月勤労統計に係る雇用調整助成金等の追加給付について

資料4-1

次の理由により、毎月勤労統計に係る雇用調整助成金等の追加給付の必要があるので、雇用保険法施行規則等を改正し、附則に特例措置を設けて対応してはどうか。

- 1 毎月勤労統計における今般の事案により、同調査の平均給与額（毎月勤労統計の「きまって支給する給与」を基に算定）の変動を基礎としてスライド率を算定している雇用保険の基本手当の賃金日額の上限額等に影響が生じ、結果として基本手当日額に影響が生じているところである。

このため、平成16年度から平成30年度までの間、前年度の従業員の平均給与額等から1人1日あたりの助成額単価を算出して、その助成額単価が雇用保険の基本手当日額の最高額を超える場合には当該最高額を助成額単価として支給額を算定している雇用調整助成金等の事業主向け助成金（※）（雇用保険法施行規則等に規定）の支給額についても、影響が生じているところである。

※ 育児・介護雇用安定等助成金（育児休業取得促進等助成金（育児休業取得促進措置））、育児・介護雇用安定等助成金（育児休業取得促進等助成金（短時間勤務促進措置））、中小企業人材確保支援助成金（中小企業雇用管理改善助成金）、建設雇用改善助成金（建設業新規・成長分野進出教育訓練助成金（教育訓練受講給付金））、建設雇用改善助成金（建設教育訓練助成金（建設業務労働者就業機会確保事業教育訓練））

- 2 また同様に、平成16年度から平成30年度までの平均給与額の変化率を参考に算定された、賃金日額の最低額、自動変更対象額及び控除額を適用し算定された就職促進手当（労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則等に規定）の給付額についても影響が生じているところである。
- 3 これらについて、支給額に影響が生じている事業主等を対象に、「きまって支給する給与の再集計値」及び「給付のための推計値」を基に特例措置により算定した平均給与額のスライド率に応じて変更された雇用保険の基本手当日額の最高額を支給限度額等に適用し算定された助成金等の額と、既に支払われた助成金等の額の差額を支給するとともに、その差額に厚生労働大臣が定める率を乗じて得た額を支給する規定を設けることとする。
- 4 上記について、具体的には、雇用保険部会において審議する予定である、毎月勤労統計における今般の事案を受けた基本手当の賃金日額の上限額等の改正に併せて、雇用保険法施行規則や、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則等の附則に規定を設けて対応するものである。